

時代の潮流

「農山村へ向かう若者たち」

農山村の人口減少が言われて久しく、小規模集落「限界化」論に続いて、最近「消滅自治体」論まで登場しています。その一方で「地方の再生」が国政の重要課題として扱われようとしています。過疎対策の「モノからヒトへ」の転換の一環として、総務省では2009年から都市部から過疎地域へ「地域おこし協力隊員」を派遣する制度を始めました。その数は全国で1000人以上に上り、各地で地域活性化や定住促進に効果を上げ、さらに増える勢いです。

特に3・11震災後は、20〜30代の若者層に「田園回帰」傾向が顕著だと言われています。彼らは農山村に何を求めているのでしょうか？答えは未だ分明的ではありませんが、21世紀の日本人の暮らし方を探るヒントがそこに在るのではないのでしょうか。

「里山起業ニーズ」の増加

協力隊員の多くは3年間の任期で現地に住み込みますが、大きく3つの課題に



直面します。①入口問題…集落住民や担当職員との価値観や目的の擦り合せ、②成果問題…任期中に成果を出せるか（何をもって成果とするのか）、③出口問題…任期後に地域に定住するか（住居や収入が得られるか）です。全国的に隊員数が急増し、任期満了の隊員が次々と出る中で、出口問題として地元雇用とならんで農山村での「起業支援プログラム」が大きな課題となりつつあります。

森林文化アカデミーは「森と人をつなぐ人」の育成を使命に、林業再生、山村づくり、ものづくり、木造建築の4講座制のもと、多くが社会人経験者であるク

「里山インキュベーター」を創ろう

岐阜県立森林文化アカデミー 山村づくり講座 ● 嵯峨 創平



リエーター科の学生に「現地現物主義」の実践教育を提供してきました。彼らの進路問題もまた、地域おこし協力隊員と同型といえます。

山村づくり講座では、従来から「山村の生活技術50」リストに基づいた生活実習、「コミュニティビジネス起業演習」等を専修教育で実施しています。本年度は「古民家リノベーション事業」や「里山景観マイスター養成」等、地域と連携した事業構築のための人材育成講座も開始しています。これらをさらに推し進めて、起業家（アントレプレナー）育成の実践教育へと発展させたいと考えています。

「里山インキュベーター」とは

「里山インキュベーター」とは、里山整備、生活文化、環境教育、ものづくり、古民家改修等、森林の多面的機能活用メニューの事業立ち上げ支援を「空き家」を借りて実践教育拠点として運営すること、社会起業家を輩出する孵卵器（インキュベーター）としようという構想です。

映像的なイメージでいえばテレビの

気番組DASH村に近いかもしれせん。しかし中身は全く違います。過疎地の代表的な未利用資源といえる「空き家・遊休農地・放置林」をセットで活用しながら、学校と地域の連携を軸として、地域NPO・都市部の大学生・起業志向の社会人等が「里山起業」の社会実験を展開することで、地域課題の解決に貢献する拠点を設けます。

「教えない教育」が起業家を育む

インキュベーターでは、「場の運営と支援のあり方」が大きなポイントになります。この分野の研究と教育が専門の愛知学院大学の鶴飼宏成教授によれば、起業家育成の教育には、経営知識の吸収や実践経験の前に、起業マインドを醸成することが肝要です。その感覚は、兆候を読み取る「感得力」、問題を発見し自ら立てる「発想力」などの訓練により習得可能です。「起業家が自ら自主的に掘り下げ、学んでいく姿勢」を支えるために、支援者はファシリテーターとして、起業者の目標設定を明確にした上で「文脈の中で関係性を探る方法」や「新しい関係性を生み出す方法」によって気づき促す、いわば非定型な「教えない教育」を基本姿勢とします。

実は、「教えない教育」のあり方は、自然の中で「里山文化」を伝承してきた先人のやり方によく似ています。身体的・直感的な技術習得や現場対応力の鍛え方は「起業家育成トレーニング」にとっても役立つのです。

先人の知恵を活かし、地域の課題を解決する「里山インキュベーター」の事業モデルを、岐阜から全国へ広めませんか。